

平成25年12月定例会

審議した議案とその結果

議案番号	審議結果	議員名																										
		1 川田 匡文	2 真鍋 順穂	3 松永 恭二	5 水本 徹雄	6 佐野 大輔	7 神田 泰孝	8 多田 光廣	9 小橋 清信	10 山本 直久	11 岡田 剛	12 大前 誠治	13 三宅 真弓	14 中谷 真裕美	15 尾崎 淳一郎	16 加藤 正員	17 藤田 伸二	18 小野 健一	19 高木 新仁	20 三谷 節三	21 福部 正人	22 内田 俊英	23 国方 功夫	24 片山 圭之	25 松浦 正武	26 横川 重行	27 三木 まり	
認定第1号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第93号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第94号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第95号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第96号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第97号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第98号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第99号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第100号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第101号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第102号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第103号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第104号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第105号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第109号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	不採択	委員会審査で不採択																										
議員派遣第4号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決に参加せず

議案の結果

○は賛成、●は反対、一は除斥または欠席した者です。
※除斥とは議案に利害関係のある議員を審議から除くため、議場から退席させることです。

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

>

川田 匡文

- ①道路整備計画方針②産業振興計画にかかる施策の実施状況

三木 まり

- ①環境行政(小型家電の回収)②子ども読書活動推進計画の進捗状況と学校図書館③災害や被害に関する情報提供の現状

松永 恭二

- ①幼稚園と保育所の一元化と今後の整備②自治会加入率の推移と加入促進の取り組み③丸亀お城まつり

岡田 剛

- ①瀬戸内国際芸術祭の総括と離島の活性化②婚外子関連③自主財源拡大と使途(競艇事



業)

片山 圭之

- ①予算編成方針にかける市長の思い②自然・歴史・文化の次世代への継承③地域の実情に沿った調和のとれた住環境の整備④地域資源の活用と地場産業の持続的発展⑤最新かつ有効な防災セオリーによる安全安心の確保⑥中心市街地活性化に向けてスマートウエルネス構想をほか

真鍋 順穂

- ①中心市街地の活性化と定住促進対策②公共交通の充実③防災行政無線を活用した防災ラジオの設置④地域担当職員制度の導入

藤田 伸二

- ①消費税増税の本市財政への影響及び対応策②国民健康保険の広域化

三宅 真弓

- ①民生児童委員の職責②コミュニケーションとの協働③東京オリンピックへの関わり方

神田 泰孝

- ①消防行政②カマタマーレ讃岐への関わり方

中谷真裕美

- ①生活保護制度の改善とその影響②特定健康診査関連

福部 正人

- ①犬・猫の殺処分減少に向けた取り組み②合併処理浄化槽及び雨水貯留施設の設置補助の拡充③市営駐車場事前精算機の設置④飯野山展望台設置と偉人の顕彰⑤オープンカウンターの導入⑥雑誌スポンサー制度の導入

加藤 正員

- ①定住自立圏構想における政策課題②公契約条例の必要性③道路(歩道部分)のカラー化④空き家対策

水本 徹雄

- ①丸亀市の振興を図るべき今後のビジョン②東京オリンピック等における本市の取り組み③坂本龍馬の観光資源化を

横川 重行

- ①公共施設の維持・管理②災害対策に関する今後の取り組み

佐野 大輔

- ①市役所駐車場と受付の人員配

一般質問

- 置②綾歌・飯山市民総合センターの市民周知③庁舎内のペーパーレス化④証明書類の市役所外での発行⑤ふるさと納税制度の進捗状況

尾崎淳一郎

- ①スポーツ振興ビジョン策定の理念と目指す将来像②子ども運動やスポーツの現状と課題③県内のプロスポーツチームを活用したイベント④運動やスポーツを支える地域の現状と課題⑤スポーツ施設の現状

内田 俊英

- ①丸亀の「文化力」②アニメ映画「二宮忠八物語(仮称)」への支援③災害備蓄食糧品の活用④産業振興条例のさらなる活用と展開⑤ピンクシャツ運動への今後の取り組み

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選び、質問・答弁の内容を要約して掲載しています。



企業ニーズ調査 今後の施策は

◎川田議員 本市は産業振興計画を策定し、8月に市内企業のニーズ調査を始めた。調査の進捗状況と今後に向けた具体的な施策として何を行うのか。

▲産業文化部長 若年層の雇用の確保を図る観点からも、産業振興施策の推進に積極的に取り組まなければならないと考えている。そこでさまざまな調査項目で企業の現状や課題、支援策のニーズを把握するため2月に策定した産業振興計画に基づき、実効性ある産業振興施策を立案する目的で、ニーズ調査を行っている。調査の進捗状況は、市内中小企業の中から1000社を抽出し、調査票を配布し、9月以降は、調査票の回収、分析と並行して、回答をいただいた

企業の中から30社を訪問し、ヒアリングを実施した。現在、最終的な集計、分析作業と効果的な産業振興施策の検討を行っており、来年度予算に新規事業として計上したいと考えている。

小型家電回収 利便性向上を

◎三木議員 レアメタルなどの再資源化とごみの減量化を目的に不燃物として処理していた小型家電を無料回収しているが、回収ボックスを今後増やしていくのか。

▲市長 本市は平成23年11月1日から小型家電を回収している。回収品目は、携帯電話、電子手帳、ICレコーダーなどの小型家電から、ビデオカメラ、ビデオデッキ、ゲーム機など、中型も含め幅広く設定し、ACアダプターやケーブルも対象とするなど、家電リサイクル法対象品目を除く家電製品全般である。10月1日から市役所本庁舎、市民総合センター、各コミュニティセンターなど、市内21か所に回収ボックスを設置している。回収ボックスの増設について

は、民間事業者への設置も視野に入れ、個別に回収するなど、実効性の高い取り組みを推進する必要がある。本事業の啓発と事業拡大を推進し、さらなるごみ減量化に努めていきたい。



小型家電回収ボックス

今後の保育所、 幼稚園の整備は

◎松永議員 子ども・子育て会議の方向性が12月に決まるが、本市の今後の保育所、幼稚園の整備と運営の基本的な考えは。

▲市長 子ども・子育て新制度では、市町村が幼児期の学校教育、保育や子育て支援のニーズを把握し、それに応じた施設などの整備を計画的に進めること

とし、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならぬ。実施計画では、市内を幾つかの区域に分け、区域内のニーズに合った教育、保育や子育て支援が提供できる体制について検討していく。また、人口推移や施設の耐用年数なども勘案し、各施設の将来における適正なあり方や整備時期などを検討する。その際、幼稚園、保育所を合わせた需給状況や市内の地域バランスを十分に勘案し、認定子ども園への移行や公立保育園や幼稚園の増設、統廃合、民間への移譲、小規模保育の活用など、あらゆる選択肢を排除せず、検討していく。

と、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならぬ。実施計画では、市内を幾つかの区域に分け、区域内のニーズに合った教育、保育や子育て支援が提供できる体制について検討していく。また、人口推移や施設の耐用年数なども勘案し、各施設の将来における適正なあり方や整備時期などを検討する。その際、幼稚園、保育所を合わせた需給状況や市内の地域バランスを十分に勘案し、認定子ども園への移行や公立保育園や幼稚園の増設、統廃合、民間への移譲、小規模保育の活用など、あらゆる選択肢を排除せず、検討していく。



寡婦控除の みなし適用導入を

◎岡田議員 寡婦控除が適用されるかどうかは、結婚歴の有無で異なる。保育料や市営住宅の家賃は、収入から所得控除などを差し引いた所得から算定され



るため、未婚のひとり親が不利に扱われることになる。これには合理的な理由はまったくないことから、寡婦控除のみなし適用を本市でも導入する考えはあるか。

市長 婚外子を持つ世帯が寡婦控除の適用を受けられないことは、離婚・死別のひとり親世帯と状況はまったく変わらず、両者の間に差を設ける合理的な理由はないと考えている。本市では26年度より、保育料への寡婦控除のみなし適用を導入するとともに、保育料以外にも適用が可能かどうか検討していきたい。

※寡婦控除とは：

女性の納税者が所得税法上の寡婦（法律婚を経た死別、離別などにより寡婦となった者）に当てはまる場合に受けられる所得控除

スマートウエルネス
街なか活性化を

片山議員 本市の中心市街地は、歴史や文化を感じる町並みであり、スマートウエルネスシティとしての条件が整った町並

みである。健康をテーマにしたまちづくりなど、中心市街地活性化にスマートウエルネス構想を取り入れる考えはないか。

都市整備部長 本市の中心市街地で現在進めている「こんびら湊一丸亀街道ゾーン整備事業」のコンセプトは、歩いて楽しい金比羅街道であり、これもスマートウエルネスの考え方に基づいている。今後は、他市の取り組み状況などを調査研究し、本市で実践できる施策に可能な限り取り入れたい。

※スマートウエルネス構想とは：

高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現するため、体の健康だけでなく、生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるよう、歩くことを基本としたまちづくりを通じて、その実現を目指すこと

地域担当職員制度
導入する考えは

真鍋議員 市民と行政が情報を共有し、相互の理解と連携を深めるために、市職員が各コミュニティの担当職員となり、課題解決や市民本位のまちづくり

に取り組むことについて、どのように考えているか。

市長 自治体には地域に暮らす住民の価値観を反映した行政サービスの提供が期待されている。そのために、複雑多様化する住民ニーズや地域の課題を的確に把握し、地域に密着した行政運営を通じて住民満足度を高めていく必要がある。その一つの手法として地域担当職員制度を導入する自治体は増加している。地域ごとに抱える課題は多種多様だが、地域担当職員制度の導入は、地域や本市全体の課題解決に有効な施策になり得ると考えている。そこで、26年度からの市の機構改革にあわせ、試行的導入の検討を現在進めている。

消費税増税でも
公共料金上げるな

藤田議員 ①消費税増税により、市の一般会計の歳入歳出に及ぼす影響をどのように想定しているか②消費税増税により市のサービス提供にかかるコストも上昇することになるが、コスト上昇分をそのまま料金引き上

げにつなげることは極力控えてほしい。市の見解を伺う。

企画財政部長 ①増税による影響額を24年度決算に当てはめ推計すると、歳入では地方消費税交付金が約7億2千万円の増額となる一方、地方交付税が約5億4千万円の減額となることから、歳入は約1億8千万円増えることになる。一方歳出では、物件費などの税率を5%から8%に置きかえて試算すると、約3億5千万円の負担増になる。

市長 ②増税に伴う市の施設使用料や手数料の値上げは、必要最小限にとどめたいことから、一般会計や社会保障関連の特別会計は、現時点では値上げを行わない方針である。水道事業会計など5会計は、市民生活に与える影響を考慮し、必要最小限の価格転嫁にとどめるよう検討していきたい。

地域の問題解決
協働の視点から

三宅議員 地域にはさまざまな問題があり、生活の場がある限り問題がなくなることはない。今までのスタイルは、問題が発